

平成10年3月期 連結決算短信

平成10年 6月 3日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所(所属部) 東証市場(第一部)
 コード番号 3863
 本社所在地 東京都千代田区有楽町1-12-1
 問合せ先 経理部長 伊藤 恵介 TEL(03)3218-8000

1. 10年3月期の業績(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	1,038,063	(5.1)	43,258	(26.4)	37,958	(18.3)
9年3月期	1,093,344	(2.6)	58,796	(15.4)	46,448	(15.6)

	当期利益(対前期増減率)		1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	18,414	(35.7)	19 41	18 62	5.4	3.0	3.7
9年3月期	28,628	(18.8)	30 18	28 57	8.9	3.7	4.2

(注) 持分法投資損益 1,194百万円(前期 1,053百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
10年3月期	1,225,910	344,340	28.1	363	02
9年3月期	1,278,316	331,881	25.9	349	88

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社(主要会社名: サンミック千代田(株)、東北製紙(株)、十條セントラル(株)、
四国コカ・コーラボトリング(株)、(株)クレシア 他22社)

非連結子会社数 102社(うち持分法適用会社数 1社 松浦商事(株))

関連会社数 48社(うち持分法適用会社数 3社 北上製紙(株)、リンテック(株)、日本板紙(株))

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社(十條コンテック(株)、サンフロー(株)、日本製紙物流(株)、豊徳運輸(株) 他4社)

(除外) 1社(十條板紙(株) 日本紙業(株)と合併、平成9年9月30日までは連結子会社)

持分法(新規) なし

(除外) 2社(十條コンテック(株)、サンフロー(株))

会計処理の方法 変更なし

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
11年3月期	1,020,000	42,000	20,000

連結財務諸表規則の改定に伴い、経常利益が従来の表示方法によった場合に比べ、約5,630百万円多く表示されています。

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) 21円09銭

1株当たり予想当期利益(単独) 15円29銭

[参考] 当社(単独)の10年3月期の業績(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
679,206	(5.0)	28,379	(30.2)	30,311	(15.0)

当期利益(対前期増減率)	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	総資産	株主資本
百万円	円 銭	円 銭	百万円	百万円
15,076 (31.8)	15 89	15 37	918,660	330,057

当期の業績の概要

当期のわが国経済は、個人消費、住宅投資の落ち込みやアジアにおける通貨危機・経済混乱などにより停滞色が強まり、さらに金融システム不安の影響で、資金繰り悪化による企業倒産が相次ぐなど、景気後退が現実のものとなりました。

洋紙業界におきましては、需要は国内、輸出とも期前半は比較的堅調に推移したものの、期後半になって実体経済が急速に悪化し、輸出の伸びも鈍化したため、通期では前期を若干上回る程度の伸びで推移しました。

このような情勢のもと、当企業集団の紙・パルプ部門は、需給バランスの維持を最優先とした販売を行いましたが、売上高は販売価格の低下により減少しました。木材・建材関連事業につきましては、新設住宅着工数の落ち込みなどにより、売上高は前期に比べ大きく減少しました。

また、当社はグループ総合力の強化・充実を図っています。当期中には親会社の緑化部門を同じ部門を持つエヌピー総合開発(株)に移管し、板紙分野におきましては、十條板紙(株)と日本紙業(株)が合併し日本板紙(株)を誕生させました。

以上の結果、当期の売上高は、前期より5.1%減少し1兆380億63百万円となりました。

一方、損益面では、グループをあげて効率の改善など各種コストダウンに取り組んだほか、拡販による増益もありましたが、市況の低迷、円安によるコストアップ、新設備稼働に伴う減価償却費の増加などの要因により、経常利益は前期に比べ18.3%減少し379億58百万円、当期利益は35.7%減少し184億14百万円となりました。

1. 連結貸借対照表

科 目		当 期 (10.3.31)	前 期 (9.3.31)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	513,073	568,048	54,975
	現金及び預金	24,375	13,306	11,069
	受取手形・売掛金	252,256	310,659	58,403
	棚卸資産	139,369	134,227	5,142
	その他の資産	97,073	109,855	12,782
	固 定 資 産	712,818	710,088	2,730
	有形固定資産	564,621	573,534	8,913
	無形固定資産	884	779	105
	投資その他の資産	147,312	135,774	11,538
	繰延資産	18	179	161
資 産 合 計	1,225,910	1,278,316	52,406	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	616,838	630,093	13,255
	支払手形・買掛金	156,488	178,538	22,050
	短期借入金	305,798	308,765	2,967
	一年以上償還社債	49,998	22,000	27,998
	その他の負債	104,554	120,789	16,235
	固 定 負 債	244,972	297,124	52,152
	社 債	114,192	114,470	278
	長期借入金	103,860	155,235	51,375
	退職給与引当金	25,037	25,544	507
	その他の負債	1,881	1,873	8
連結調整勘定	293	798	505	
少数株主持分	19,466	18,419	1,047	
負 債 合 計	881,570	946,434	64,864	
資 本 金	104,829	104,820	9	
資 本 準 備 金	97,359	97,350	9	
利 益 準 備 金	27,676	24,736	2,940	
その他の剰余金	114,490	104,976	9,514	
自 己 株 式	15	2	13	
資 本 合 計	344,340	331,881	12,459	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,225,910	1,278,316	52,406	

2. 連結損益計算書

科 目	当 期 (9.4.1~10.3.31)	前 期 (8.4.1~9.3.31)	増 減
売上高	1,038,063	1,093,344	55,281
売上原価	803,722	841,466	37,744
売上総利益	234,341	251,877	17,536
販売費及び一般管理費	191,083	193,080	1,997
営業利益	43,258	58,796	15,538
営業外収益	14,516	9,869	4,647
営業外費用	19,816	22,217	2,401
経常利益	37,958	46,448	8,490
特別利益	1,265	1,907	642
特別損失	6,489	3,986	2,503
税金等調整前当期利益	32,734	44,370	11,636
法人税及び住民税	14,492	16,430	1,938
少数株主損益(減算)	1,165	1,002	163
連結調整勘定当期償却額(減算)	143	638	495
持分法による投資損益(減算)	1,194	1,053	141
当期利益	18,414	28,628	10,214

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (9.4.1~10.3.31)	前 期 (8.4.1~9.3.31)	増 減
その他の剰余金期首残高	104,976	87,643	17,333
その他の剰余金増加高	1,881	1,668	213
連結子会社増加による剰余金増加高	1,881	-	1,881
持分法適用会社増加による剰余金増加高	-	1,668	1,668
その他の剰余金減少高	10,782	12,963	2,181
利益準備金繰入額	2,939	4,397	1,458
配当金	7,588	8,063	475
役員賞与	253	272	19
連結子会社持分異動による剰余金減少高	-	230	230
当期利益	18,414	28,628	10,214
その他の剰余金期末残高	114,490	104,976	9,514

注 記 事 項

1. 会計処理基準
- (1) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法によっています。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法によっています。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法 定率法（一部定額法）によっています。
- (4) 退職給与引当金の計上基準 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上（退職金の一部に年金制度を採用）しています。また、役員については、内規に基づく期末要支給額を退職給与引当金に含めて計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。
2. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
投資勘定と資本勘定との相殺消去は、取得日を基準としています。消去差額は、原因が明らかなのは適切な勘定科目に振替え、その他の消去差額は発生日後5年間の均等償却を行っています。
3. 未実現損益の消去に関する事項
連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担しています。減価償却資産については、金額僅少につき消去していません。
4. 利益処分項目の取り扱いに関する事項
連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
5. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
法人税等の期間配分は行っていません。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 818,132 百万円
7. 割引手形残高 8,457 百万円

(リース取引に関する注記)

摘 要	当 期 (9.4.1~10.3.31)	前 期 (8.4.1~9.3.31)
1. 借手側		
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,116 百万円 1年超 2,068 百万円 合 計 3,184 百万円 (注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。	1. 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,179 百万円
(2) オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 206 百万円 1年超 126 百万円 合 計 332 百万円	
2. 貸手側		
(1) オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 47 百万円 1年超 33 百万円 合 計 81 百万円	

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 及び関連 化成品事業	木材・建材 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	851,620	100,270	86,172	1,038,063	-	1,038,063
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	5,893	38,199	44,308	(44,308)	-
計	851,836	106,164	124,371	1,082,372	(44,308)	1,038,063
営業費用	811,639	107,387	120,086	1,039,114	(44,308)	994,805
営業利益	40,197	1,223	4,284	43,258	(-)	43,258
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	911,817	65,672	86,573	1,064,062	161,847	1,225,910
減価償却費	54,237	567	6,824	61,629	-	61,629
資本的支出	79,954	424	5,116	85,495	-	85,495

前連結会計年度(平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 及び関連 化成品事業	木材・建材 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	885,243	133,580	74,519	1,093,344	-	1,093,344
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	4,537	23,262	28,055	(28,055)	-
計	885,498	138,118	97,782	1,121,399	(28,055)	1,093,344
営業費用	831,913	137,312	93,377	1,062,602	(28,055)	1,034,547
営業利益	53,585	806	4,405	58,796	(-)	58,796
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	985,135	73,771	78,496	1,137,404	140,912	1,278,316
減価償却費	51,750	727	5,639	58,118	-	58,118
資本的支出	99,770	706	6,811	107,288	-	107,288

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しました。

2. 各事業区分の主要製品

紙・パルプ及び関連化成品事業 紙、パルプ、化成品、紙加工品

木材・建材関連事業 木材、建材、緑化

その他の事業 食品、飲料、運送業、レジャー事業、不動産業、その他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度147,022百万円、当連結会計年度171,326百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)です。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項なし。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。